

Y2-09

東日本大震災の経験を踏まえた大規模災害実動訓練を実施して

石巻赤十字病院 医療社会事業部

○高橋 邦治、魚住 拓也

【はじめに】2011年に発生した東日本大震災では当院が位置する石巻医療圏（石巻市・東松島市・女川町）では医療機関のみならず行政機能までも失う未曾有の大災害となった。このような状況下における被災地最前線の災害拠点病院ではこれまでの標準的なトリアージエリアでは対応困難な状況となり様々な部門の設置が必要となり対応した。

【目的・方法】東日本大震災から1年以上が経過し今後も起こり得る巨大地震・津波に備え災害対策マニュアルの改訂並び検証を実施すると共に職員の防災意識維持を目的とした。訓練は11月3日（土）三陸沖を震源とするM9.0の地震並び大津波が発生し多数傷病者が発生し沿岸部全域で甚大な被害が発生したという想定で関係機関と連携し半日の日程で行った。

【結果】訓練開始直後よりマニュアルに基づく災害対応が行われ、1分後には院内放送、5分後には災害対策本部を立ち上げ、全従業員がマニュアルに基づく行動を開始し45分後にはトリアージエリア並び新たな新設部門の設置が完了し、受け入れを訓練開始した。当日の傷病者等想定が300名程度と少なかったため予定時間より早く終了する結果となった。

【考察・結語】医療機関のみならず行政機能までも失う未曾有の大災害発生時においては病院機能を維持した災害拠点病院には傷病者以外の被災者が殺到する状況となる。今回の訓練では傷病者以外の被災者も想定したが確保できる人数に限界があり訓練想定とのずれが発生した。今後は行政機関等との連携を強化すると共に地域を巻き込み住民参加型の訓練体制を整備しより実践的な訓練を実施したいと考える。

Y2-11

エマルゴ・トレイン・システム®の演習を院内で実施するための取り組み

長岡赤十字病院 医療社会事業部

○中島 晃、五十嵐一博、江部 克也、内藤万砂文

【はじめに】エマルゴ・トレイン・システム®（以下ETS）は実働訓練に比べ手軽な演習である反面、概念の知的所有権のため、高額なキットと認定されたインストラクター（以下インスト）資格者による運用が求められる。院内スタッフによるコース開催までの経緯を報告する。

【当院での経緯】平成19年度の救護班員研修及び県災害時医療従事者研修を、外部からのインスト招聘によりETSを用いて実施した。非常に有効と思われたが、開催毎にインスト招聘、キット借用が必要で頻回な開催は困難であった。また慣れない院内スタッフをファシリテーターとして用いることも、演習効果を減らすものと考えられた。平成24年3月シニア・インストが2名になったのを機に、自前でETS研修開催をめざす取り組みを始めた。

【研修会に向けた計画】Step Upする到達目標として、1.ETSを理解する 2.ファシリテーターを務めることができる 3.ETSの指導ができるを設定した。院内学習会・演習を繰り返し、新潟県災害時医療従事者研修会において自前のスタッフのみでETSによる演習を行うことができた。

【その後の経過】保健所の人材育成事業として11月にベーシック・インストコースを開催し院内ベーシック・インストが12名となった。12月に長岡保健所災害医療コーディネーターチーム訓練でETSを実施、2月にプロバイダーコースを開催した。県がキットを購入し、借用する形で運用が可能となった。

【まとめ】県福祉保健部の協力により、キット購入、人材育成事業補助によるベーシック・インストコースの開催ができ、各種研修会開催の機会も増えた。その結果、ベーシック・インスト、ファシリテーターの自施設での養成が進み、自己完結型のETSコース開催が可能となった。今後も様々な連携を進め全国的なスタッフ育成を進めていきたい。

Y2-10

平成24年度「救護員としての赤十字看護師研修」活動成果

日本赤十字社和歌山医療センター 看護部救護員教育委員会

○谷垣内郁余、阿部 雅美、川口 好美、石丸 昌美、西山 恵理、小川さおり、畑下真守美、吉田千有紀

【背景】A病院では日本赤十字社救護規則に則り、平成12年度から「救護員としての赤十字看護師研修（全12時間）」を企画運営してきた。当初は入職年数ごとの全体研修を義務付けていたが、キャリア開発ラダー導入後、赤十字研修は自主参加研修に位置付け、勤務時間外で実施することとした。業務の都合で参加できずに断念する看護師も多く、予定されていた入職後3年間で所定の研修を終了することができない対象者も増えてきた。「救護員としての赤十字看護師」として登録者数も減少し、平成21年3月以前入職者の75%が登録済みであるのに対し、平成21年4月以降入職者の47.8%が登録済みに留まっている現状があった。より登録者数を確保するため、平成24年度より、赤十字看護師研修を卒業2年もしくは3年目対象の全体研修および対象年数外看護師の自主参加研修に対応できる運営を行った。

【活動成果】1) 研修参加者が前年度に比べて4倍になったため、追加研修を実施した。2) 平成24年度「救護員としての赤十字看護師」に登録された看護師は前年度に比べ5倍となった。3) 映像や救護救援関係者からの活動報告を通して98%の参加者が赤十字事業に興味をわいたと答えている。4) グループワークやクイズを通して、87%の参加者が赤十字の基本理念を考える機会や災害訓練を通しての救護体験に意義があったと答えている。また、赤十字看護師として自分に何が出来るか考える機会になったと答えている。

【今後の課題】1) 赤十字の理解を深めるため、より効果的な教授法の開発を進めていく。2) 今年度も未登録者の10%が登録できるよう計画的な研修運営と広報を勧めていく。

Y2-12

日赤救護班に栄養士を（災害栄養部門の提案）

長野赤十字病院 神経内科¹⁾、同 栄養課²⁾、同 救急部³⁾

○星 研一¹⁾、渡辺登美子²⁾、池田 秀昭³⁾、池田千鶴子³⁾

大規模災害は長期避難を招き医療援助のみならず栄養管理も重要になる。東日本大震災で石巻圏医療チームは医療のみに限定せず避難所アセスメントを含め活動し成果をあげ、当院を含め薬剤師を加えた日赤救護班は現地で活躍した。

目的：長期救護活動が必要な災害での日赤救護班活動に栄養士を加え現地の栄養状況を把握すると共に災害時の栄養問題を準備解決するために平時からの災害栄養部門を提案する。

方法：東日本大震災での救護活動経験と災害時栄養管理について文献検索的に検討した。

結果：演者は東日本大震災への救護班として2回参加した。初回3月出勤時、備蓄庫保管の携帯食を持参、活動病院内で自炊。2回目5月出勤時は旅館宿泊で食事は全て準備されていた。救護班の活動内容は共に避難所の医療支援等であったが後半は救護班員の疲労も軽度であった。帰院後初回携行食を管理栄養士に検討いただき必要エネルギー及び蛋白質不足を指摘、レトルトおかず3品と乳製品等を追加した2000kcal蛋白65gの救護班食を提案された。一方被災地では食糧支援がおこなわれるものの、現地の状況分析が行われないために、炭水化物食品の支援が中心でタンパク質食品や野菜果物類が不足し栄養的に偏った食事の供給が指摘された。

考察：解決として現地救護班に栄養士が適宜参加し栄養状況を報告すれば供給食糧も改善できただろう。現在栄養学は人類が宇宙空間で1年以上人工的食事で生存できるまでに発展した。そこでその専門家の栄養士が発災時のみならず長期保存可能な災害食の準備開発する役割は大きいと思われる。結論：災害に備え適切な救護のために栄養士の救護班への適宜派遣や日本栄養士会、保健所や行政機関など関係機関との平時からの連携体制や災害食を開発する日赤災害栄養部門の設定を提案する。